

令和6年度第1回那珂市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年10月3日(木)
午前10時00分～午前11時30分
- 2 場 所 那珂市役所 5階 会議室
- 3 出席者
(構成員) 市長 先崎 光 教育委員 畠山 佳樹
教育長 大縄 久雄 教育委員 山田 日出美
教育長職務代理者 齋藤 文夫 教育委員 長岡 秀雄

(事務局)【総務部 総務課】

総務部長 玉川 一雄
総務部総務課長 篠原 広明
課長補佐(総括) 川勾 貴弘
課長補佐(総務グループ長) 和田 政男

【教育委員会教育部 学校教育課】

教育部長 浅野 和好
教育部学校教育課長 会沢 実
課長補佐(総括) 生田目 綾子
副参事兼指導室長 山野邊 義紀
課長補佐(総務・再編グループ長) 池田 知子
課長補佐(学務・施設グループ長) 寺門 珠美
ひまわり幼稚園園長 会沢 範雄
ひまわり幼稚園副園長 鈴木 陽子

【教育委員会教育部 生涯学習課】

教育部生涯学習課長 平野 玉緒
課長補佐(総括) 椎名 健文

【保健福祉部 こども課】

保健福祉部長 生田目 奈若子
保健福祉部こども課長 萩野谷 智通
課長補佐(総括) 水野 厚子
課長補佐(子育て支援グループ長) 古谷 武
課長補佐(保育グループ長) 寺門 賢一
菅谷保育所所長 皆川 光子

- 4 会議次第
(1) 開 会

- (2) 市長あいさつ
- (3) 協議事項
 - ・ 公立の幼児教育・保育施設等の今後のあり方について
- (4) その他
- (5) 閉 会

5 内 容

(1) 市長あいさつ

本日は令和6年度第1回那珂市総合教育会議に、ご多忙の中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

教育委員の皆様には、少子高齢化をはじめとした人口構造の変化、世界情勢の変動による物価高騰、働き方改革などの社会的な変化がもたらす影響により、教育面に生じるさまざまな課題に対処するため、ご尽力いただきまして、心から感謝申し上げます。

さて、昨年度の総合教育会議においては、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策である教育大綱の策定について、また、小中学校の適正規模・適正配置について、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただき、さまざまな意見交換ができました。

今回は、「公立の幼児教育・保育施設等の今後のあり方について」を議題として取り上げさせていただきました。先ほど事務局の説明にもありましたとおり、本市が目指している、住みよきプラス活力あふれるまちの実現のためには、子育て支援、少子化対策は重要課題であり、本市の未来を担う子どもたちの幼児教育や、安心して子どもが生み育てられる保育環境の充実が必要であると考えております。

わが国の最大の課題は何であるか、という話をさまざまな場で聞くことがあります。経済の再建の他さまざま課題がありますが、一番耳にするのは少子化問題です。人口減少に伴い、地域、経済がどんどん縮小していく。これが国家の存続にどれだけ大きな影響を与えるかということを考えると、まさにこの少子化問題にどう向き合っていくかが非常に大事なことであり、その中の一環に子育て支援や環境の充実などが含まれる。この問題については、財政運営、行政運営その他さまざまな観点から検討しなければなりません。それも踏まえ、それぞれの担当課から現状についてご説明させていただきますので、皆様がそれぞれの分野で培ってきたいろいろな知見を加味していただいて、忌憚のないご意見をいただければと思います。

本日の会議において、本市の現状・課題について委員の皆様と認識を共有するとともに、いただいたご意見については、今後の市政並びに教育行政に生かしていきたいと考えております。

今後とも、この総合教育会議を通して、委員の皆様方との意思疎通を図り、本市の教育課題や目指すべき姿というものを共有しながら、連携して教育行政を推進してまいりたいと考えておりますので、一層のご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

げまして、挨拶とさせていただきます。

(2) 協議事項

ア 公立の幼児教育・保育施設等の今後のあり方について

(事務局説明)

議長(先崎市長)

ただいま、所管部署であるこども課、学校教育課から、本市における少子化の現状、子育てに関連する事項を定める各種計画、幼児教育・保育施設の区分と、それぞれの入所者数の推移について説明がありました。この後、菅谷保育所、ひまわり幼稚園についての説明に入っていくことになりますが、ここまでの説明の中で、ご質問などありますか。

齋藤委員 認定こども園等の職員は、資格が必要との説明があったが、保育と幼稚園の両方の資格を持つ者は現在で何人程度いるのか。

総務課 ひまわり幼稚園の正職員11名のうち10名が両方の資格を有し、残り1名は幼稚園教員の資格のみを有している。また、菅谷保育所の19名の保育士の全員が両方の資格を有している。

齋藤委員 市内に公立の認定こども園はあるか。

学校教育課 ない。私立の認定こども園の教員の資格の保有状況は、把握していない。

齋藤委員 他市町村の保育施設を利用するかたが100名程度いるとのことだが、他市町村の保育施設を利用する主な理由を把握しているか。

こども課 保護者の両親が市外に住んでいる場合や、保護者の実家が市外にあるといった理由から、実家などのある市町村の保育施設を利用している場合が多い。

齋藤委員 保育施設として優れているから市外の保育施設に流れているというわけではないのか。

こども課 幼稚園については、送迎が充実しているとか、教育内容が充実しているなどの理由も考えられる。

長岡委員 第2期那珂市子ども・子育て支援事業計画で、多様な保育ニーズへの対応について具体的に説明してほしい。

こども課 保育施設に入所する以外の、一時預かりの対応、病児保育の対応、また、本市では実施していないが、休日保育の対応など預かりの部分に関する多様なニーズが考えられる。

先崎市長 他に質問等がないようであれば、続けて事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

先崎市長 ただ今、協議事項1の「公立の幼児教育・保育施設等の今後のあり方について」事務局より説明させていただいた。

説明にあったとおり、菅谷保育所は築31年が経過しており、まさに、修繕が必要な状況となっている。

本日の協議では、菅谷保育所を将来的には認定こども園とすべきであるとか、ひまわり幼稚園をいつまでにどうするといった、具体的な事項を決定するというわけではなく、委員の皆さんと現状と課題を共有するとともに、那珂市の子どもたちにとってどのような教育環境が望ましいのか皆様からご意見をいただき、将来的な公立の幼児教育・保育施設等のあり方の方針について検討する際の参考にさせていただきたい。

委員の皆様からは、忌憚のないご意見をいただければと思う。

畠山委員 菅谷保育所は現在170名程度を預かっているとのことだが、今後かなりの修繕費がかかってくると考えられるため、いつというタイミングになるかは分からないが、他の7か所の保育施設を改修・増築するなどして受け入れ人数を増やし、それらの保育施設に入所者を徐々に分散していったほうが、1か所で多すぎる人数を預かるよりもリスクヘッジになると思う。

また、預ける保護者としては、保育の質がどれだけ担保されているのかが気になる場所であるので、その点で公立と私立では違いがあるのではないかと。子育て環境の充実が目的であるが、それは何のためかという点と定住人口を増やすためである。安心安全な子育てをしたいと考えた場合、保育の質が担保されていなければならない。質を担保するためには、一般的には民間の競争力や発想を活用しようとするのが時代の流れであると思う。このことから、一点目の質問としては、公立と私立での質の違いについて教えてほしい。

更に、時代のニーズとしては幼稚園よりも保育所のかたが多いと思うが、他市町村でも公立の保育所を設置している。二点目の質問としては、公立の保育所を設置するメリットや意義について教えてほしい。

最後に、私は民間に任せることは基本的に賛成であるが、保育に限らず、民間の場合には不正が生まれやすい傾向が少なからずある。今朝の新聞に他市町村の病院で保険診療が取消になった記事があり、過去に県内でも同様の事件があったと記憶している。また、訪問看護・訪問介護の分野で全国的に不正請求が横行していて、全国最大規模の事業所であっても不正請求で取消になった。保育の請求方法について詳しく知らないが、公費を投入している以上、今まで以上に厳しくチェックしてほしいと思う。

先崎市長 3点の質問でした。1点目が質の担保についてどう考えるか、2点目が時代のニーズと保育を公立で行うことのメリットについて、3点目が民間による保育を行った場合の不安についてどういった考えがあるのか、ということだと思います。担当から説明をお願いします。

こども課 保育の質の担保と民間の保育の適正な運営については、同じ回答とな

る。この点に関し、こども課では指導・監査を行っている。職員の配置を確認しつつ、毎月の請求内容のチェックを実施している。また、実地指導として定期的に訪問し、運営の状況を確認している。さらに、県認可となる保育所等の施設については、県も立ち入り調査を行うなど、適切な保育、給付の適切な請求につながる監視体制がとられている。本市には古くからある保育施設が多いため、どちらかといえば、こども課と連携が密にとられており、公立の保育施設と私立の保育施設がコミュニケーションをとりながら保育している。

公立を設置する意義についてだが、かつて菅谷保育所と額田保育所の2つの公立保育所があったところ、額田保育所を民間にし、菅谷保育所を残した。障がいのお子さんを保育する場合、民間だとその分の保育士を確保するのが困難であるという理由から、そういった部分は公立が担っていくべきであるとして公立を1か所残したという経緯がある。現在、民間でも支援の必要なお子さんを預かっているところだが、そういう意味で公立の保育施設を設置する意義があると考えている。

畠山委員 当時は、障がいのあるお子さんを預かるなど、民間が担うことが難しい部分の受け皿として公立を残したことを理解した。それならば、先ほど菅谷保育所の入所者を徐々に民間に割り振って、菅谷保育所は徐々に廃止に向けて進めていくべきだと意見させていただいたが、これに補足させていただきたい。今回、ひまわり幼稚園を認定こども園とすることも選択肢の一つにあるということなので、ひまわり幼稚園のお子さんを預かれるキャパシティにもよるが、ひまわり幼稚園を拡張するなどしてお子さんを預かる機能を高めたうえで認定こども園化し、菅谷保育所は40年近く経過しており、建物としての一定の役割は果たしたと考えられるので、なくしてよいのではないかと思う。おおもとの方針が適正配置による幼児教育・保育施設の総量縮減であるならば、建物を新たに造るのはナンセンスであるから、民間に任せることができるお子さんは民間の施設に分散し、民間で保育することが難しいお子さんを預かるようにするため、ひまわり幼稚園を認定こども園にすることが現実的な選択肢であると思う。

また、保育の質の視点から考えると、保育の状況をチェックすることは良いことだと思う。先ほど私が例に挙げた訪問看護・訪問介護は、基本的に在宅の場に行くので、基本的に不正が生まれやすい。保育に関して市がチェックを行っているのは施設型であるため、不正はないと思っ
てはいるが、質の担保については、究極的にアンケートを取らないとわからないと私は考えている。例えば、客が店のことをどう思っているのかは、客に聞かなければわからないはずである。公費を投入している以上、利用者にアンケートをとり確認することは当然必要なことだと思う

し、公費を投入しているが、保護者が施設に対してどう感じているかはわからない、ということではPDCAサイクルができていないと思う。可能であれば満足度アンケートを実施してはどうかと考える。また、話がそれてしまうが、施設の整備には財源が必要となる。現在、那珂市のふるさと納税額が少ないことは問題であり、財源がどんどんほかに流出している。このことは、今検討していることにも将来的に影を落としてくる。市では、ふるさと納税についても注力してほしい。

こども課 アンケートをとってはどうかという意見があったが、公立の保育所についてはアンケートを保護者から取り、その結果を踏まえて日々改善を行っているところである。また、施設の評価に関しては、介護施設も同様であるが、第三者評価機関に依頼して保育施設の評価を行っている。その中で、利用者にアンケートをとり、さらに保育士自身の自己評価も実施し、日々見直しを行っている。

畠山委員 評価した結果は良好だったのか。もし結果が良好であった場合、第三者機関が公表している水準に到達している内容だったのか。菅谷保育所だけを評価したという、絶対評価ではあまり意味のないものになってしまう。

こども課 評価した結果が良好であるか否かも重要だが、指導・監査結果については、園の運営の改善のために役立てられる。指導・監査結果をこども課が吸い上げて何かを指摘するわけではなく、各園で運営に生かされ、指導・監査結果については市の立ち入り調査のときに確認させていただいている。第三者機関が評価した内容については、評価した機関が公表しており閲覧可能である。また、国が公表システムにより各園の情報を公表しており、そちらでも利用者や今後利用を考えているかたは確認できる。これらが保育施設を選択する手段の一つとなっている。

先崎市長 参考となる貴重なご意見をいただいた。質を担保することは重要であるため、所管部署を中心として今後も取り組んでいく。また、ふるさと納税への対応についても所管部署において協議しているところである。

齋藤委員 資料集の5頁の第2次那珂市総合計画後期基本計画において、「保護者にニーズに対応した利用しやすい保育サービスを提供することが求められている」や「希望する月に保育所に入所できるよう」といった課題に関する記載がある。今、廃止について議論し、その結果、近い将来に菅谷保育所を廃止することは、保護者の思いに反することになるのではないと思う。保護者のかたや菅谷地区のかたは、この議題について検討をしていることをまだ知らない。菅谷保育所についてさまざまな課題があると思うが、現在入所している170名程度の利用者について、受け入れ先を確保することは可能なのか。市立保育所がなくなった場合に、例えば他の地域に子を預ける世帯が市外へ流出するなど、現在想定される課題があれば教えてほしい。

こども課　　まだ、菅谷保育所を廃止するのかどうかという議論まで至っていない。このため、齋藤委員の質問に対して現時点において答えることは難しい。本日の会議では、委員の皆様から、今後、那珂市の保護者・子どもたちにどういった保育施設が必要なのか、将来の子どもたちのためにどういった施設にしていけることが望ましいかについてご意見をいただければと思う。

先崎市長　　委員の思いは、率直に発言していただければと思う。現時点で菅谷保育所を廃止するとは決まっているわけではないため、委員の皆様からは、廃止することを前提としてというわけではなく、さまざまな意見をいただきたい。先ほどの齋藤委員の意見は、菅谷保育所を廃止した結果、市外に人口が流出しては困るだろうというものだと思う。そういった側面も考えたうえで、質の担保についてや、施設の整備について考えていかなければならないと感じた。

齋藤委員　　菅谷保育所のホームページを見たところ、子どもたちが生き生きと活動していると感じとられたため、施設の老朽化などの問題のみで、本日の議題が取り上げられたことに疑問を持った。菅谷保育所は、子どもたちや保護者にとって利用価値が高いと思うので、施設を延命するなど、菅谷保育所での保育をトーンダウンさせないような方法をとればよいと思ったので意見させていただいた。

長岡委員　　先ほど、多様な保育ニーズの具体例を質問した理由は、現在、施設の老朽化という課題があるだろうが、那珂市の子どもたちや保護者にとって、どのような課題があるか検討しなければならないと思ったからである。市外の保育施設に通っている理由も、職場の場所の都合かもしれないし、そのほかの別の課題があるかもしれない。そういった課題を整理し、どのような施設なら、また、どのような子育て環境であれば、子どもを産み、育てやすい環境になるのかということ、今から検討し始めることは、大変素晴らしいことであると思う。実態把握をさらに進めていくことで、もしかしたら、いろいろな方法が見つかるかもしれない。配慮を要するような子どもへの対応だったり、小中学校へ移行してからの不登校に関する課題だったり、子育てに関する課題はさまざまあると思う。本市の場合、保育所までがこども課、幼稚園から先は学校教育課と所管部署が分かれているが、連携が密にとれているということなので、私は素晴らしいことだと思っている。さらに、出産以後から切れ目なく支援ができる体制を整え、連携を深めることが必要であると思う。私の経験上、支援の主体が変わるときに、うまく支援が結びつかないことがあった。子どもたちがより良く成長するため、一環した支援を行うことが大切だと思う。子育てのための環境づくりが大事であり、考えていかなければならない。また、保護者は、子育ての外にもさまざまなことに悩んでいる場合がある。先ほど説明があったように、市でさまざま

な取組をしているのはよいことだが、各部署でそれぞれに取り組むだけではなく、それぞれを統括する視点を持つことが重要だと思う。保護者が困ったときに、すぐに相談できる環境づくりをすることがとても重要だと思う。保護者のニーズと、ニーズに対応するためにどのような環境づくりができるのかをすり合わせ、一つひとつ実施していくことが必要だと思う。例えば、認定こども園化だったりその他いろいろな方法があると思う。入所している１７０名近い子どもたちが、２、３年後にゼロになることはないため、子どもたちや保護者も含めて、検討する必要がある。

先崎市長 ご意見ありがとうございます。地域の子どもは、地域で育てようという、那珂市の大きな流れがあり、保幼小中連携もこれまで進んできた。入所している菅谷保育所の子どもたちのことを考えて検討しなければならないことが大前提となると思う。

山田委員 まず、施設の老朽化という面では、ゆたか保育園も築後３０年を前に移転、改築をした。去年は、移転後１３年がたち、全面床を研磨したことは、木造の建物であれば当然必要なことである。ゆたか保育園を移転、改築した際に、定員を９０人から１２０人に増加し、面積も倍となった。那珂市の待機児童解消のため、現在は定員１５０人となっている。今後、少子化傾向が続いたとしても菅谷保育所に入所中の子どもたちを民間に振り分けるというのは、現実的に無理だと思う。保育園は、面積的にも人員的にも余裕を持って子どもたちを保育する必要がある。市内のゆたか保育園以外の私立の保育園でも、待機児童解消のために定員を増やしているところが見られる。菅谷保育所も同様に、建築当時は定員１２０人だった。定員を増加してはいるが、建物として保育可能とされる定員は、１２０人程度とされているはずである。このため、理想は、建築当時の保育人数に減少するのが一番よいと思う。また、全ての子育て関連施設が認定こども園になれば、幼稚園機能と保育園機能の両方を併せ持って、うまく回ると思う。

公立の保育所を残す意義に関して言えば、先ほど説明があったとおり、障がいを持つ子が最近とても増えており、補助金だけでは運営がやはり難しいという点がある。手厚い保育が必要となるお子さんにマンツーマンでつかなければならないということもあるので、本当に公立の保育所は必要であると感じている。また、働く保育士にとっても、公立保育園の保育士と私立保育園の保育士では、やはり待遇に差がある。公務員となるか一般企業に勤めるかという点で違いがあり、実際に就職を検討する短大生のかたも、まずは公立を希望する。公立保育園の試験を受け、もし採用とならなかった場合に、次に私立の保育園を考えるという就職活動をしている学生が多いとここ数年感じている。那珂市の菅谷保育所に応募するかたも、そういったかたが多いのではないと思う。

保護者のニーズの面については、今の若い世代の保護者は、きれいな場所で保育してほしいという考えがあり、保育の質を求めている方は少ないのではないかと感じる。園を見学しにくる保護者は、施設がきれいであることや料金に興味があるようである。例えば、制服が必要となるか、保育料はどの程度かかるのか等である。また、保護者会費はかかるのかなど、やはりお金の面で心配しているかたが多いように感じる。時代とともに、保育園に子を預ける保護者のうち両親共働きである割合が多くなったことから、当園では保護者会を今年から廃止した。保護者会を廃止しても、大きな支障は生じていない。保護者協力金というかたちで、少しだけ子どものためのお金を徴収させていただき、会として集まることはしなくなった。コロナ禍において、ほとんど集まることができず、集まらなくても実際に運営ができていたことから、会議はなくなるということになった。会議がなくなり、役員を引き受けなくてよくなったことから、保護者は賛同している。今後は、学校についても同様な考えになっていくのではないのかと思う。数年前であれば、保護者会に入れば、ママ友ができて、学校の先生とも話がしやすくなるなどメリットがたくさんあると考える保護者が多かったが、今の若い世代の保護者は、人とのコミュニケーションを好まないという傾向がある。このように、時代とともに私たちも考えを変えていかなければならないのではないかと思う。また、今の若い世代の保護者は、核家族が増えたということもあり、自分の時間を大切にする傾向があり、料金が変わらないのであれば、最大限子どもを保育園に預け、プロにみてもらいたいと考えるかたが多い。夕方以降、園の職員も徐々に退勤していくため、少ない人数で保育に当たることになるから、リスクを避けるためにも、園としては一刻も早く子どもたちを自宅にお返ししたいという考えがある。職員が見ていないところで、子どもたちがけがをするおそれがあることから、園内には全て防犯カメラを設置し、何かあったときに検証ができるようにしている。加えて、時代とともに保護者の考え方が変わってきて、祖父母にあまり頼らない家庭が増えてきているとも感じる。その一方、昨日開催された運動会の際には、両親に孫の姿を見せたいということで、たくさんのかたが応援に来ていた。

また、保育の質を向上するため、全職員について、子どもに関わらないように別室で自分の仕事をできる、ノンコンタクトタイムの時間を設ける工夫をしている。

那珂市では、保幼小中連携協議会が令和元年に発足され、保育園、幼稚園のつながりができて、さらに小学校や中学校の先生とのつながりもできて、そこで話し合った内容からさまざまなことがどんどん実現できた。例えば、小学校の夏休み期間中に授業体験に行ったり、保育園の職員と小学校の先生がお互いの職場を行き来し、どのような仕事をしてい

るのか知ることでもでき、大変参考になったのではないかとと思っている。また、幼稚園と保育園については、ひまわり幼稚園が主導し、保育の実務的なところ、例えば子どもたちの保育日誌をどんなふうに記載しているのか等実際の仕事の内容について、全保育園、幼稚園から実際の現場の職員が集まり、情報交換、勉強会を昨年度と今年度の2回実施することができた。公立が中心となりそういった場を設けていただけるのは、非常にありがたいと感じている。このように、那珂市は、会議が有効に活用されていると感じている。

先崎市長 現場の様子が目に浮かぶようなご意見だった。一つ驚いたのは、若い世代の保護者の意識が変わってきているところである。自分事だが、私も保護者会だったり、子ども会だったり、PTAだったり、さまざまなかたと関わっていく中で、仲間同士のつながりができたり、学校の先生や保育園の先生たちとも交流があり、親としての勉強をさせてもらった思い出があるだけに、寂しいと言ってはおかしいのかもしれないが、状況がどんどん変わってきていると感じた。

畠山委員 医療、福祉、介護の分野と同様に、現在保育士の人材確保が大変といわれている。資格が必要な職種は人材が取り合いとなっており、人材紹介業者の紹介料が、紹介される人材の年収の3割となる場合もあるなど高額となっている。年収400万円の場合、120万円を業者に支払わなければならないことになる。人材紹介業者を利用しないと人材が集まらない企業は、非常に苦労している。流山市など保育の充実を掲げている自治体は、自治体自らが率先し保育士確保に取り組んでいる。一例として家賃補助があげられる。現在それぞれの園で求人活動をしているのを、例えば、園への就労に伴い引っ越しが必要な場合にその費用を補助するなど、市をあげて保育士の人材獲得につながるような取組をしてはどうかと思う。紹介業者に高額な紹介料を支払うのは非常にもったいないので、そうしなくてよいような仕組みを考えることが必要だと思う。今、施設的に保育が可能な人数を想定して検討しているが、近い将来には、保育士が不足して子どもを預かれないという事態が必ずくる。そうなれば、保育する施設を検討しても、絵に描いた餅になってしまう。他自治体は、この取組に対してどんどん公費を投入しているため、本市も早急に取り組んでほしい。

先崎市長 畠山委員からの意見について、実施している取組などありますか。

こども課 家賃補助は財源の問題がありなかなか難しいところだが、保育士獲得の取組として、那珂市では、茨城キリスト教大学、常磐短期大学、茨城女子短期大学の保育士を目指す学生のかた、さらにハローワークと共同して定職を検討している保育士資格を持っているかたに対して、市内保育施設を見学していただく保育施設見学ツアーを実施している。ツアー終了後にアンケートを取っており、その中で、非常に参考になったと好

評のご意見をいただいている。

斎藤委員 全体的なテーマとはちょっとずれるが、文科省が全体的な幼児教育のレベルを上げるため、幼児の教育センター設置を推奨しているようだが、本市の幼稚園教育スマイルプランを読んだところ、ひまわり幼稚園がおおよそこのセンター機能を担っているように感じられた。将来的に、国の考え方にあわせて幼児の教育センターを設置する構想はあるか。

学校教育課 今のところ、そのような具体的な計画はない。スマイルプランにおいて、ひまわり幼稚園がセンター的機能と担うものとして位置づけ、市内の幼稚園とともに情報交換をしているところである。ご提案の内容は、今後の参考にさせていただきたいと思う。

先崎市長 数多くのご意見ありがとうございました。大縄教育長から何かありますか。

大縄教育長 本日のテーマは、大きく難しいテーマだったのではないかと感じた。公立の幼児教育・保育施設のあり方について、委員から多くの意見が出され、いろいろなアイデアをいただけた。菅谷保育所の老朽化の問題とあわせて、短い時間内に本日のテーマについて話し合うことは、現状では難しいと感じた。そのような中感じたことは、教育・保育において、公立の施設と私立の施設は共存共栄であり、しっかりと連携していかなければならないということである。そのための一つの大きな組織が、先ほどから話題にあがっている保幼小中連携協議会である。本日の会議では、協議会の場で今後協議すべきことが何であるのかについて、新たな示唆をいただいたような気がする。具体的にいうと、先ほど山田委員から、今の若い世代の保護者は、昔の考え方から変わってきているという意見があった。教育・保育を考えるうえで、そういった情報を共有できているのか。例えば、幼稚園を担当している学校教育課、保育所を担当しているこども課、その他の市役所内の関係部署は、必要な情報をしっかりと共有できているかどうか。この事務を所管しているのが学校教育課だからとか、こども課だからとか、そういう考え方はもう古いなど。この教育や保育についての情報共有を、しっかりやっていかなければならない。例えば、国や県から届く通知文について言えば、それが教育に関するものであれば教育委員会にだけ届く。しかし、もしかしたらその内容は、福祉や保育に関係しているものかもしれない。そういった情報もしっかりと共有していかなければ、せっかくの本日の会議の内容を今後生かしていくことができないのではないかと思った。しっかりと課題を整理したうえで、教育委員会として、こども課としてということではなく、市として今後どのような方向性で進めていくべきか関係部署が連携してロードマップ的なものを作成していかないと、方針を決めていくことが難しく、時間だけが経過してしまい、そうしているうちに子ども

の数がどんどん少なくなっていく。建物が老朽化することは初めから分かっていることだし、子どもの数が減少していくことも誰もが理解している。では、私たちはこの問題についての現状をきちんと把握していたのか。本日、具体的な数字も示された。これらの状況を分かったうえで、保育所は、幼稚園は、認定こども園は、どういう施設であるべきなのか、施設の面以外にもいろいろな方策があるはずだが、いつの時点で、どういう形で検討し始めなければならないのか。また、保育士を確保するうえでの給料の問題、教職員と同様に、保育所における働き方改革の問題など、課題はさまざまある。さきほど、山田委員からあったように、ゆたか保育園では、働き方改革を視点に、職員にとって必要な時間を確保する取組を始めている。このように、今までやってきたことだけではなく、新しい取組も含めてやっていかなくてはならない。また、施設の環境整備について言えば、建物の老朽化が進むのは初めから分かっていることであるから、今から考えていかなければならない。施設の老朽化についてだけを考えるのではなくて、園児数の確保の問題もあわせて、園児数の推移をみながら検討していかなければならない。そして何よりも、先ほど話題にあがった財源の問題がある。施設を改修するのにも、保育士を確保するのにも、財源が一番大きな問題となってくる。財源の問題を一体どうしていけばよいのか。これらのことから、この問題については、全庁的にしっかりと関係部署が一つの大きな組織をつかってやっていかないと、組織を作るには大きな負担が生じるとしても、担当部署だけがやっていたのではやはり時間のロスとなり、非効率的となってしまうのではないかと思った。市として本日の会議の内容を生かすということは、そういった取組を進めることを意味するのではないかと感じた。また、皆さん同様だと思うが、本日の会議のため、改めてスマイルプランに目を通し、認定こども園のことや基本方針などについて事務局からの説明を受けた。説明の中に保育施設での監査についてあったが、教育委員会においても、幼稚園において毎年評価を実施するようにしている。そういった取組は、幼稚園だけではなく、公立の保育所や、私立の保育園などもやっている。これらの取組は、まとまってやっていかないと、評価の方法や評価した結果を有効に活用できないことになる。また、幼稚園対策協議会があるが、これも有効に活用していかなければならない。ひまわり幼稚園で3歳児保育を始める時も、幼稚園対策協議会に民間の幼児教育施設のかたにも入っていただいて、実際に今年度から開始となった。このように、いろいろな既存の組織を有効活用することによって、さらにいろいろなアイデアが生まれてきて、将来が見えてくるのだと思う。何か話し合いをしたときに、先が見えてこない会議というのは、言葉は悪いが意味がないのかなと思う。方向性を見出せるような会議を開催するためどうしたらよいかということについて、

大きな課題をいただいた気がするので、これを持ち帰って、教育委員会として、あるいはぜひ保健福祉部のほうでも検討していただいて、必要に応じてこども課と学校教育課とで連携を取りながら、あるいは定期的に協議する場を設定するなどして、前向きに進めていければと思っている。

先崎市長 ありがとうございました。教育長に総括していただいたと感じた。本日の会議において何か結論を出すというわけではないということから、忌憚のない意見をいただけたと感じている。定期的にこういった場があってもよいのではという意見があった。子どもたちを取り巻く環境をどうしていくか、どのように支援していくのかということは、つまりはまちづくりにつながるのだと思う。そうった意味でも、横断的に、より深く議論をすることも必要であると改めて感じた。今後も、本日いただいたご意見等を踏まえながら、那珂市の教育の将来像を見据えた公立の幼児教育・保育施設の今後のあり方をはじめとして、必要な議論について、この会議を活用して、教育委員会と市が連携して進めていきたいと考えている。

それでは、本日の協議事項は終了とさせていただきます。

(3) その他

事務連絡 総合教育会議の今後の開催時期は、改めて調整する。